

経営比較分析表（令和元年度決算）

大分県 豊後大野市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率 (%)
法適用	電気事業	非設置	96.4
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	5
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和16年4月1日 豊後大野市太陽光第2発電所	令和16年4月1日 豊後大野市太陽光第2発電所	無
売電先	地産地消の見える化率 (%) ※1		
九州電力(株)	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H27	H28	H29	H30	R01
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	2,481
合計	-	-	-	-	2,481

	F I T 以外	F I T	合計
年間電灯電力量収入 (千円)	-	99,240	99,240

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

一般会計納付金としての繰出し・・・31,247千円

当事業は、公共の福祉の増進を目的とした自主財源確保のために開始しており、剰余金については一般会計に納付しています。施設整備の際、豊後大野市一般会計の公共施設整備基金を活用していることや、公営企業移行時（地方公営企業法適用時）に市の一般会計から出資を受けていることから、今後も剰余金については決算確定後、市の一般会計へ納付を行う予定です。

分析欄

1. 経営の状況について
 平成26年度中に5ヶ所の発電所を順次稼働開始し、令和元年度から地方公営企業法を適用、現在は公営企業会計にて施設管理を行っています。発電及び売電状況については、該当年度(令和元年度)においても当初の年度推計値を上回っており、大きな災害や事故等も無く、日照条件等による多少の前後はあるものの、比較的安定して推移しています。

「経常収支比率」については、公営企業化初年度となる今年度も、黒字収支となる100%以上を達成しました。今後も多少の増減は見込まれるものの、施設運営に大きなトラブル等が発生しない限り、安定して推移するものと推察しています。

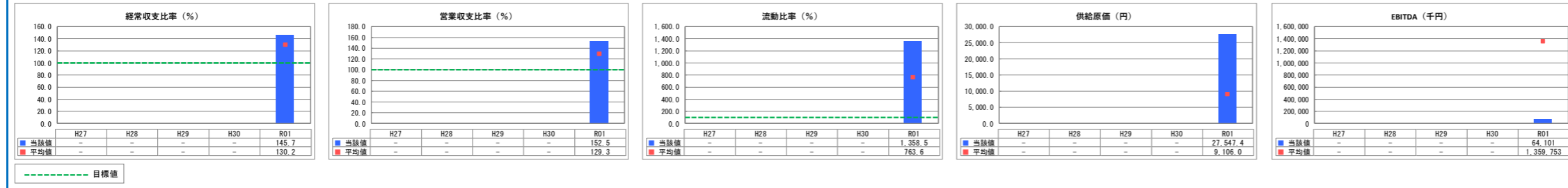
「営業収支比率」についても営業収支が黒字であることを示す100%以上を達成しました。今後も安定的な経営を行ってまいります。

「流動比率」については、特に課題はないものと分析しています。

「供給原価」については、無駄な支出をできるだけ抑制し、安定的な施設運営を維持することにより、安定的に推移していくものと推察しています。

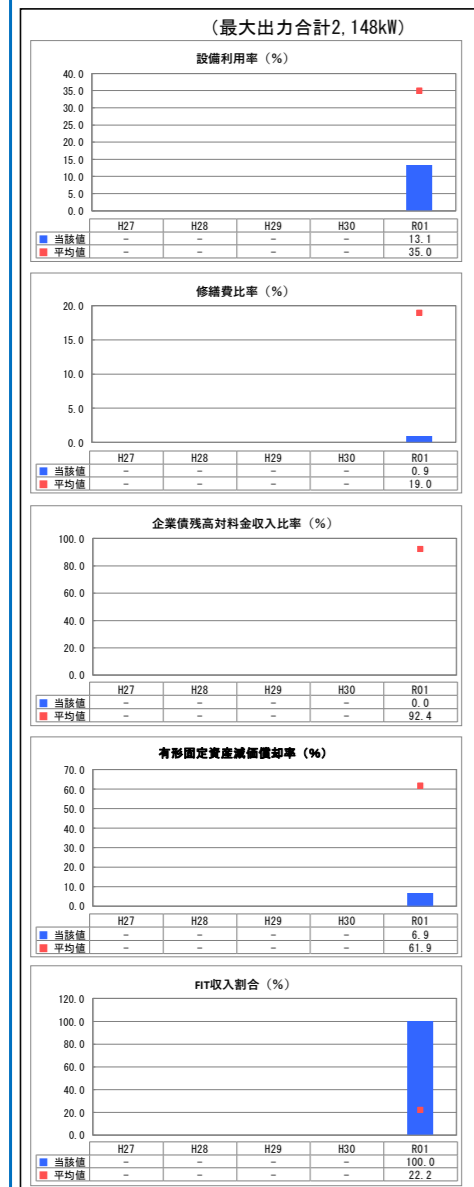
「EBITDA」については、現在、新たな設備の増設や投資等は行う予定がないため、大幅な成長は見込まれない状況ですが、今後も市の一般財源の確保や、公共の福祉増進のため、安定的な施設運営を行ってまいります。

1. 経営の状況

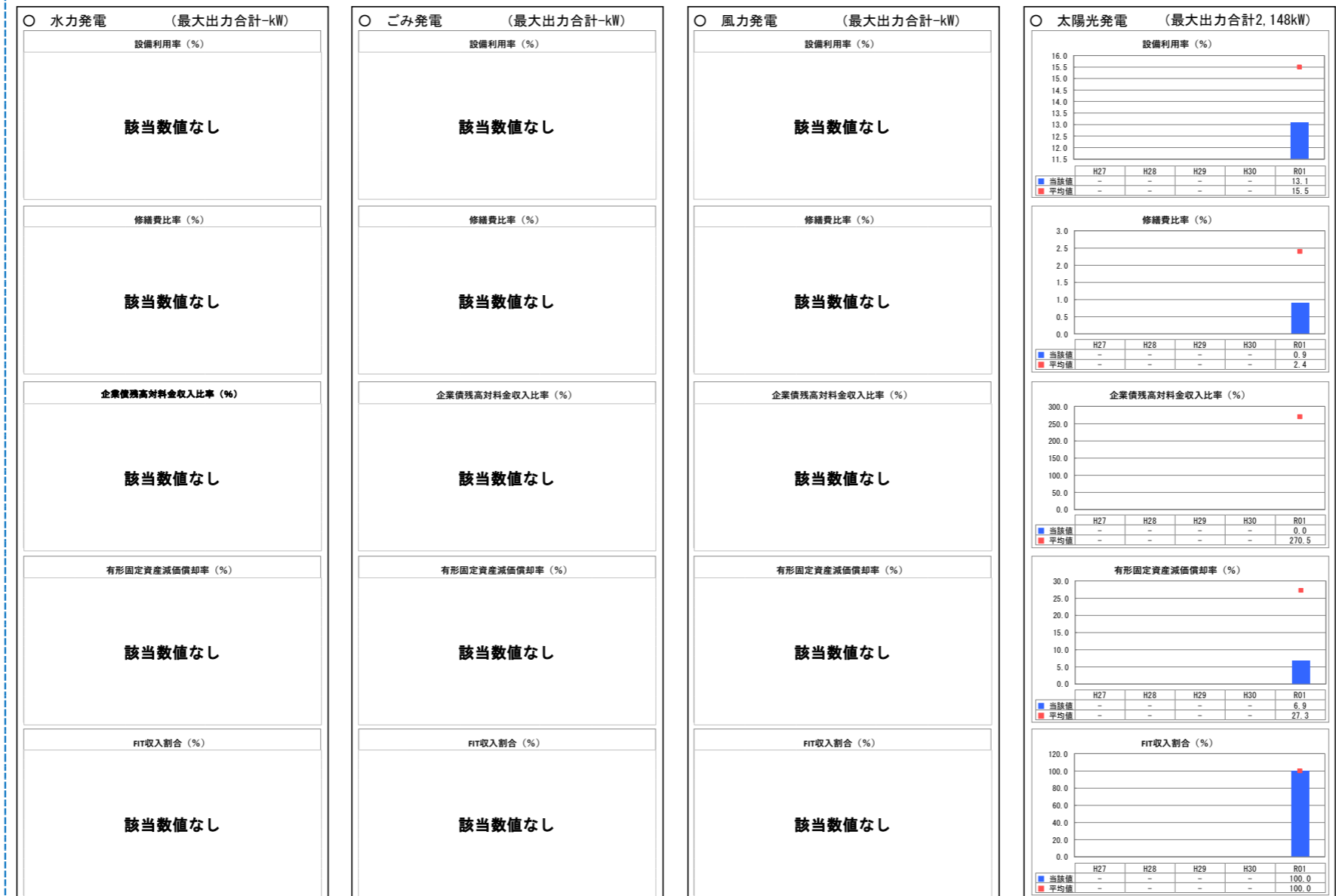


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

現在も、再生可能エネルギー産業、特に太陽光発電についてはソーラーパネル等の機器が日進月歩で進化を遂げており、家庭・企業の規模を問わず設置が相次いでいるため、住民の居住環境のみならず、山林や農地等の環境保全を抱える市町村にとっては脅威となっています。

そのような状況から、買取を行う大手電力会社が再生エネ出力制御(休日等の電力過剰供給による大規模停電等の回避対策)のルールに従い、発電施設(太陽光発電を含む)を輪番で停止する体制を整え、ここ九州管内でも平成30年度中から本格的な運用が始まりました。これにより、当初の推計値を下回る月・年度が発生するため、次年度以降も収入予定額の見直し(下方修正)が必要になっています。現在は、その減収額を少しでも抑えるため、オンライン化の設備導入も検討しています。今後もルール(停止の指示等)には従いつつ、動向を注視してまいります。

施設維持に関しては、「修繕費比率」が0.9%となっていますが、モジュール(パネル)の破損によるものがそのほとんどを占めています。また、「企業債残高対料金収入比率」が、開設当初から0値である理由は、初期費用に企業債は利用しておらず、基金を利用しているため、率の算出がありません。

全体総括

現状の経営状況を維持すべく、今後も適宜対応(施設の環境整備)を行ってまいります。また、F I T 適用終了後は収入が減少することが見込まれます。今後は、経営戦略(令和2年10月策定)を基に、最善の手法を見定めながら施設運営を行ってまいります。

※平成27年度から令和元年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合については、令和元年度の団体数を基に平均値を算出しています。